

各位

積水ハウス株式会社

COP21の約束の実行にむけ「ゼロエネルギー住宅」を住宅の80%へ 家庭部門CO₂削減を加速

COP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において、我が国は温室効果ガス排出量の2030年までの26%削減(2013年比)を公約しました。この中で、家庭部門では39.3%もの大きな削減が求められます。積水ハウス株式会社は、環境大臣と環境取り組みを約束する「エコ・ファースト企業」として、この達成に向け率先して取り組むことを宣言します。

具体的には、当社が手掛ける新築住宅において、エネルギー消費量を正味でゼロにできる「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」(以下、ZEH)の普及を加速させます。11月に開催された「未来投資に向けた官民対話」では、安倍首相が「2020年までにハウスメーカー等の新築住宅の過半数をZEH化する」ことを宣言しました。当社はこれを先導し、2020年までにZEHを新築住宅の80%にまで普及させます。また、既存住宅に対しても快適でエコな暮らしを実現するリノベーションを積極的に推進します。

これにより、COP21における家庭部門の約束である39.3%削減を、新築のみならずストックまで含めて達成することを目指します*。 ※戸建住宅・低層賃貸住宅が対象

「グリーンファースト ゼロ」の推進により創エネ・省エネ製品市場拡大に貢献します

2013年から販売しているZEH対応商品「グリーンファースト ゼロ」は、2014年度で60%、2015年度上半期で74%まで普及しました。ZEHの達成には高断熱化・省エネ設備・太陽光発電の採用は必須ですが、政府が2030年までに530万台の普及を目指す家庭用燃料電池も重要な役割を果たします。当社は「グリーンファースト ゼロ」等の推進を通じて家庭用燃料電池を積極的に採用しており、既に累計3万7千台を採用しました。また、2016年度には住宅の断熱性能を向上させ、「真空複層ガラス」なども積極的に採用してまいります。今後も「グリーンファースト ゼロ」の推進を通じて、家庭部門CO₂削減に寄与する製品市場の拡大に一層貢献してまいります。

既存住宅の省エネ化を推進する「グリーンファースト リノベーション」の提案を強化します

官民対話において安倍首相は「省エネ・リフォームの倍増」も宣言。当社は、積水ハウスの戸建オーナー様向けには「積水ハウスリフォーム(株)」が、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様、入居者様向けには「積和不動産グループ」各社が、一般在来住宅やマンションのオーナー様向けには「積和建設グループ」が提案するノウハウと技術力で、最適で健康寿命を延ばす「グリーンファースト リノベーション」を提案してまいります。

20年程前の住まいでも、断熱性向上、省エネ設備導入及び太陽光発電などを組み合わせると50%以上のCO₂削減が可能となります。

積水ハウスは国内民間企業で唯一

「GLOBAL ALLIANCE BUILDINGS AND CONSTRUCTION AT COP21」に署名しています

積水ハウスはCOP21において「建物および建設部門における共同宣言」に賛同・署名しました。参加者は世界70の機関(20の国を含む)であり、日本の民間では積水ハウスだけが参加しました。

当社は1999年の「環境未来宣言」、2005年の「サステナブル宣言」を経て、2008年に環境大臣と「エコ・ファーストの約束」を交わし、業界トップランナーとして環境取り組みをグループを挙げて推進してまいりました。このたび共同宣言へ賛同・署名したことにより、国際的なCO₂削減の公約達成のための行動を加速させてまいります。